

2021年3月期第1四半期決算
テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2020年8月5日、東京

Q1：国内では、5月末まで不要不急の営業・サービス活動を自粛していたが、6月以降はどうか。本格的に再開しているのか。新型コロナウイルスの感染拡大が収束せず患者の受診抑制が続くと、カテーテルやペースメーカー等が厳しいのではないかと。一方で、下期に補正予算が執行されれば、生体情報モニタや人工呼吸器の需要が増えるかを見ている。足元の動向と今後の見通しはどうか。

A1：5月末までは、電話やオンラインを活用した営業を行っていた。6月以降は、検査・手術の再開に伴い、訪問活動を再開している。しかし、7月以降、再び感染患者数が増加していることから、一部のお客様から訪問自粛を要請されている。医療機器の場合、デモンストレーションや保守点検など、訪問対応が必要となるため苦労している。ITシステムの更新も、延期する病院が想定よりも出てきている。カテーテル検査数については、5月は30%減となったものの、6月に回復に転じ、7月は前年同期並みとなった。8月以降を心配しているが、重症患者数が少ないこと等から5月ほどの減少にはならないと見ている。補正予算の執行時期については、都道府県毎に異なるものの、第3四半期、第4四半期となる見通しである。

Q2：海外では、生体情報モニタと人工呼吸器が非常に好調だが、受注残はどのくらいあるか。新規顧客と既存顧客の割合を教えてください。今後もこの好調は続く見通しか。

A2：感染症患者の増加により、中国、欧州、米国、中南米等の新興国で生体情報モニタや人工呼吸器の需要が増加している。期初では感染拡大が12月末で収束すると仮定していたが、足元の状況を踏まえると第4四半期まで需要が継続する可能性がある。3月から4月の受注分を第1四半期に出荷し、第2四半期以降も継続する見通しである。現在感染が拡大している新興国での需要増を取り込み、下期の業績確保につなげたい。来期については、新興国を中心に、経済の停滞・悪化に伴う政府予算の縮小や設備投資の抑制が懸念されるほか、急激な需要増に対する反動減を想定している。新規顧客、既存顧客ともに増えており、特に自社製初の人工呼吸器の投入により新規顧客の開拓が進んでいることから、高度な集中治療体制の整備に貢献できるようなモニタリングソリューションの提案につなげ、反動減の緩和に努めたい。

Q3：生体情報モニタのうち、消耗品の売上はどうだったか。国内・海外の消耗品の構成比はどのくらいか。海外を中心に生体情報モニタの設置が進んでいることから、今後は消耗品が伸びる見通しか。

A3：生体情報モニタの消耗品は、国内は減収、海外は増収となった。SpO₂センサや電極は、手術・入院の延期により国内が減収となった。CO₂センサは、国内、海外ともに増収となった。消耗品・保守サービス比率は、国内で5割、海外で3割程度であり、生体情報モニタにおいても変わらない。海外でモニタの設置台数が増加していることから、消耗品・保守サービスの売上寄与を期待している。

Q4：中国は、第1四半期（1月～3月）が生体情報モニタを中心に好調に推移したものの、第2四半期以降に伸び率が鈍化する背景を教えてください。

A4：1月から3月に感染患者数が増加し、生体情報モニタを中心に需要が増加したが、下期以降は反動減を懸念している。また、官公立病院の予算が凍結、再調整されていることから、商談が進んでいない。需要回復が見込まれる脳波計、血球計数器の販促に注力し、通期で現地通貨ベース1桁前半の伸びを目指す。

Q5：商品ミックスの良化により粗利率が改善したが、今後の見通しはどうか。自動車メーカーから生産性向上のアドバイスなどの支援を受けたようだが、粗利率改善への寄与は期待できるか。

A5：第1四半期は、自社品売上比率が68.7%に上昇したことから、粗利率が50.5%に改善した。引き続き、国内外で自社品の販売に注力する。人工呼吸器、生体情報モニタの増産では、自動車メーカー等のパートナーから生産工程についてご助言・指導いただいた結果、大幅な生産性向上につながった。今回の支援で培ったノウハウを他の生産品目にも展開し、工場全体の生産性向上を図り、原価率の低減、粗利率のさらなる改善につなげていきたい。

Q6：人工呼吸器や生体情報モニタの増産体制構築にあたり、政府からの補助金はあるか。

A6：増産にかかる設備投資は政府の補助金交付の対象であり、第4四半期に実費弁済を予定している。

Q7：国内の来期、再来期の見通しを教えてください。医療機関の経営悪化が懸念される中、生体情報モニタなどの更新需要に影響はあるか。

A7：新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない状況であり、非常に難しい質問である。医療機関の経営悪化により、更新時期に多少の影響が出る可能性はある。今後は、感染症に対応した医療提供体制の整備に向けた動きが出ていることから、ソリューション提案に注力する。9月以降、大学、官公立病院において、来期、再来期に向けた予算申請活動が始まるため、状況を注視したい。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。